

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 流動資産	4,022,584	1 流 動 負 債	8,009,348
現金及び預金	346,323	電子記録債務	302,862
受取手形	125,102	営業未払金	1,128,740
電子記録債権	329,574	短期借入金	3,198,672
営業未収入金	2,586,876	1年内返済長期借入金	2,646,216
契約資産	67,638	未払金	14,996
商品	52,253	未払費用	108,354
仕掛品	2,940	リース債務	61,039
原材料及び貯蔵品	11,534	前受金	49,897
前払費用	63,981	預り金	232,912
短期貸付金	344,153	与引当金	188,500
未収還付法人税等	13,573	環境対策引当金	2,500
その他	79,687	損害賠償引当金	16,000
貸倒引当金	△1,054	その他	58,656
2 固定資産	32,492,832	2 固 定 負 債	12,574,721
有形固定資産	25,236,882	長期借入金	6,024,488
建物	4,134,582	繰延税金負債	1,555,494
構築物	675,802	再評価に係る繰延税金負債	4,137,131
機械及び装置	123,134	リース債務	108,901
船舶	20,068	退職給付引当金	632,192
車輜運搬具	4,700	その他	116,514
什器備品	41,343	負 債 の 部 計	20,584,070
土地	20,170,433	1 株 主 資 本	6,388,846
リース資産	66,815	資本金	1,950,000
無形固定資産	117,925	資本剰余金	805,369
投資その他の資産	7,138,024	資本準備金	805,369
投資有価証券	2,390,196	利益剰余金	3,640,585
関係会社株式	4,504,194	利益準備金	310,800
破産更生債権等	2,057	その他利益剰余金	3,329,785
その他	262,008	不動産圧縮積立金	6,606
貸倒引当金	△20,432	固定資産圧縮積立金	823,032
		別途積立金	800,000
		繰越利益剰余金	1,700,146
		自 己 株 式	△7,108
		2 評 価 ・ 換 算 差 額 等	9,542,500
		その他有価証券評価差額金	1,027,801
		土地再評価差額金	8,514,698
合 計	36,515,417	純 資 産 の 部 計	15,931,347
		合 計	36,515,417

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		10,087,979
売上原価		8,995,705
売上総利益		1,092,274
販売費及び一般管理費		771,699
営業利益		320,574
営業外収益		
受取利息及び配当金	95,579	
受取保険金	30,761	
助成金収入	82,783	
その他	16,001	225,125
営業外費用		
支払利息	85,862	
損害賠償金	40,165	
その他	20,393	146,420
経常利益		399,279
特別利益		
固定資産売却益	5,618	
投資有価証券売却益	73,597	
抱き合わせ株式消滅差益	5,144	84,360
特別損失		
固定資産処分損	18,300	
投資有価証券売却損	1,650	
関係会社株式売却損	5,685	
環境対策引当金繰入額	2,500	28,136
税引前当期純利益		455,503
法人税、住民税及び事業税	9,948	
法人税等調整額	△47,623	△37,675
当期純利益		493,178

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 計 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 (注)						
当 期 首 残 高	1,950,000	805,369	310,800	2,813,214	△7,108	5,872,275	564,530	8,538,091	9,102,621	14,974,897
当 期 変 動 額										
当 期 純 利 益				493,178		493,178				493,178
土地再評価差額金の取崩				23,392		23,392				23,392
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							463,271	△23,392	439,878	439,878
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	516,571	-	516,571	463,271	△23,392	439,878	956,449
当 期 末 残 高	1,950,000	805,369	310,800	3,329,785	△7,108	6,388,846	1,027,801	8,514,698	9,542,500	15,931,347

(注) その他利益剰余金の内訳

	不 動 産 圧 縮 積 立 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	6,606	834,661	800,000	1,171,946	2,813,214
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益				493,178	493,178
土地再評価差額金の取崩				23,392	23,392
固定資産圧縮積立金の取崩		△11,629		11,629	-
当 期 変 動 額 合 計	-	△11,629	-	528,200	516,571
当 期 末 残 高	6,606	823,032	800,000	1,700,146	3,329,785

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	……………	移動平均法による原価法
その他有価証券		
市場価格のない株式等以外	……………	時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
のもの		
市場価格のない株式等	……………	移動平均法による原価法

② デリバティブ

…………… 時価法

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品（機械、不動産、一般商	……………	個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
品）及び仕掛品		
商品（部品）	……………	移動平均法による原価法（同上）
貯蔵品	……………	先入先出法による原価法（同上）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び構築物、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	3年～50年
構築物	3年～50年
その他	2年～20年

② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与に充てるためのもので支給見込額を計上しております。

③ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニルの廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

④ 損害賠償引当金

損害賠償金等の発生に備えるため、発生見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、運輸事業、不動産業、機械販売業、その他附帯事業、商品販売業を行っております。これら事業に係るサービスについては、顧客に当該サービスの提供を完了した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。なお、運輸事業及び機械販売業の一部並びに商品販売業については、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供するサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から値引き等を控除した金額で測定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから概ね1カ月以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

② 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、商品販売等の収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「営業未収入金」は、当事業年度より「営業未収入金」及び「契約資産」に含めて表示しております。

この結果、当事業年度の売上高及び売上原価は1,668,013千円それぞれ減少しております。また、繰越利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

(繰延税金資産の回収可能性)

- ① 当事業年度の計算書類に計上した金額
繰延税金資産(相殺前) 165,165千円

- ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、繰延税金資産について、将来の収益力に基づく課税所得の見積りに基づき、回収可能性があると判断した将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金について繰延税金資産を計上しております。

将来の収益力に基づく課税所得の見積りに用いた重要な仮定は、主に売上高の基礎となる貨物取扱量及び変動費の主たる項目となる下払費の売上高に対する比率であります。

繰延税金資産は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、繰延税金資産が減少又は増加し、この結果、税金費用が増減する可能性があります。

4. 会計上の見積りの変更に関する注記

退職給付に係る会計処理における数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当事業年度より費用処理年数を12年に変更しております。

これにより、従来より費用処理年数によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益が、それぞれ14,236千円減少しております。

5. 追加情報

当社は新型コロナウイルス感染症の影響について、2023年3月期の一定期間は継続するものの、その後、段階的に弱まるとの仮定に基づき、会計上の見積り（主に固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性）を行っております。

なお、当該見積りは現時点における最善の見積りではありますが、新型コロナウイルス感染症の収束時期や事業環境への影響についての不確実性が高いため、今後の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

6. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び対応する債務

担保提供資産	
商品（不動産）	25,840千円
有形固定資産	14,684,860千円
投資有価証券	1,150,503千円
計	15,861,205千円
上記に対応する債務	
短期借入金	2,250,000千円
1年内返済長期借入金	2,229,072千円
長期借入金	4,654,492千円
計	9,133,564千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 8,666,376千円

(3) 保証債務

保 証 先	金 額	内 容
リンコー運輸(株)	167,970千円	全国通運に対する交互計算精算債務保証

(4) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権	359,185千円
短期金銭債務	1,049,325千円

(5) 土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として固定負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

① 再評価を行った年月日 2002年3月31日

② 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

③ 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,917,739千円

7. 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引	売上高	109,304千円
	仕入高	2,198,811千円
	販売費及び一般管理費	8,233千円
	計	2,316,349千円
営業取引以外の取引		29,647千円

8. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式数

普通株式	2,440株
------	--------

9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、繰越欠損金、退職給付引当金、固定資産圧縮積立金、簿価修正による評価差額金等であり、評価性引当額は914,112千円であります。

10. 関連当事者との取引に関する注記

関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	(株)ホテル新潟	新潟県新潟市	100,000	ホテル事業	所有直接100	資金の貸借、役員の兼任	資金の貸付(注1)	1,337	短期貸付金	344,153
							利息の受取(注1)	3,578		
	リンコー運輸(株)	新潟県新潟市	30,000	通運事業、貨物自動車運送事業	所有直接100	資金の貸借、役員の兼任	資金の借入(注1)	32,871	短期借入金	507,965
利息の支払(注1)	4,029									
							備車料の下払(注2)	1,171,307	営業未払金	118,589

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

注1 マネー・コントロール・サービスによる貸付または借入であり、当社が運転資金等を一元的に管理しております。なお、貸付及び借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

注2 備車料の下払については、市場価格等を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

11. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報については、「連結注記表 10. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので注記を省略しております。

12. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	5,905円	84銭
1株当たり当期純利益	182円	82銭

13. その他の注記

(企業結合に関する注記)

当社は、2021年4月26日付で株式会社ホテル大佐渡の全株式を譲渡しております。また、2022年2月1日付で株式会社ワイ・エス・トレーディングを吸収合併しております。この結果、これら2社を連結の範囲より除外しております。詳細につきましては、「連結注記表 12. その他の注記」をご参照ください。